

人事行政の運営等の状況

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：人）

職種区分	採用者数
一般行政職	10
消防職	5
医療職	0
再任用	5
合計	20

(2) 事由別退職者数の状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）（単位：人）

職種区分	定年	勸奨	普通	死亡	任期満了	計
一般行政職	8		2		1	11
消防職	4				2	6
技能労務職						0
医療職			1			1
計	12	0	3	0	3	18

※ 普通とは、退職者の自己都合等による退職のことです。

(3) 部門別職員数の状況

(単位：人)

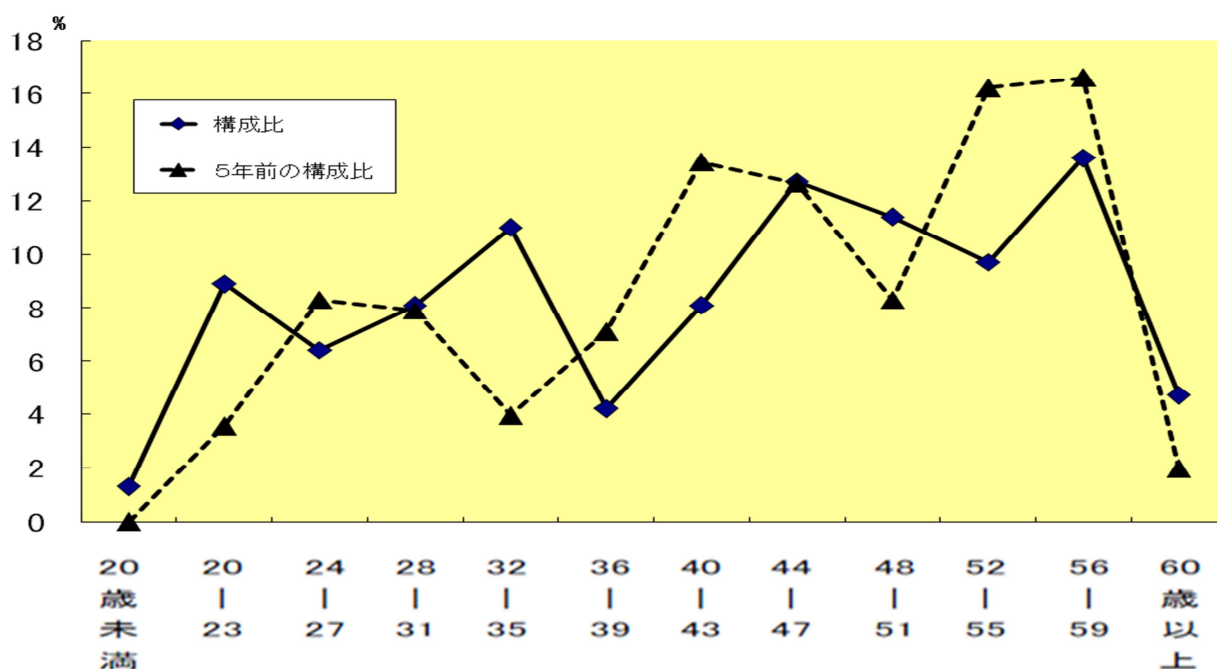
		職員数	職員数	対前年 増減数
		R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	
一般行政部門	議会	4	3	△1
	総務	44	45	1
	税務	14	14	0
	労働	0	0	0
	農林水産	8	8	0
	商工	3	3	0
	土木	14	13	△1
	民生	39	39	0
	衛生	18	18	0
	小計	□ 144	□ 143	△1
特別行政部門	教育	16	15	△1
	消防	58	55	△3
	小計	74	70	△4

公営企業等 会計部門	病院	0	0	0
	水道	5	5	0
	下水道	3	3	0
	その他	16	15	△1
	小計	24	23	△1
総合計		242	236	△6

※ 職員数は一般職に属する職員であり、教育長を含みます。

※ 基準日や会計上の基準が異なるため、「職員給与費の状況」の職員数Aとは一致しません。

(4) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



(単位：人)

区分	20歳未満	20歳から23歳	24歳から27歳	28歳から31歳	32歳から35歳	36歳から39歳	40歳から43歳	44歳から47歳	48歳から51歳	52歳から55歳	56歳から59歳	60歳以上	計
職員数	3	21	15	19	26	10	19	30	27	23	32	11	236

2. 職員の人事評価に関する状況

平成28年度から目標管理の手法を用いて、評価期間（毎年4月1日から3月31日まで）内に職員があげた業績を評価する「業績評価」と期間内に職員が発揮した能力や職務への姿勢を評価する「能力評価」の2本立ての人事評価を実施しています。

また、業績評価の評価結果を勤勉手当に、能力評価の評価結果を昇給に反映しているほか、昇任、人事異動、人材育成、分限などに活用しています。

3. 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

(単位：千円)

区分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
2年度	22,605人	14,102,845	472,664	2,215,386	15.7

※ 人件費には、議員報酬・手当、委員等報酬および市長等特別職の給与等を含みます。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計予算)

区分	職員数A	給与費 (千円)				一人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計B	
3年度	222	855,648	171,759	355,249	1,382,656	6,228

※ 職員手当には、退職手当を含みません。

※ 職員数及び給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (令和3年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	314,000円	42.7歳
技能労務職	313,800円	54.2歳
消防職	289,400円	38.3歳

(4) 職員の初任給の状況

(令和3年4月1日現在)

区分		初任給	年齢
一般行政職	大学卒	182,200円	22歳
	高校卒	150,600円	18歳
消防職	大学卒	211,400円	22歳
	高校卒	169,900円	18歳

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和3年4月1日現在)

区分		10年以上 15年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上 35年未満
		一般行政職	大学卒	271,400円	359,800円
	高校卒	—	320,800円	362,200円	383,200円
技能労務職	高校卒	—	281,000円	—	—
消防職	大学卒	—	359,300円	381,000円	403,400円
	高校卒	260,500円	358,300円	366,000円	381,900円

※ 経験年数とは、採用後の在職年数に採用時の前歴換算年数を加えた年数です。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和3年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事補 主事	主任	副主査 主査	副主幹	主幹 課長補佐	課長 局長	部長	
職員数	19人	16人	27人	31人	18人	11人	5人	127人
構成比	15.0%	12.6%	21.3%	24.4%	14.2%	8.7%	3.9%	100%

※ 上野原市職員の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数（一般行政職）です。

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(7) 主な職員手当の状況

(令和3年4月1日現在)

区分	内容			
	2年度支給割合	期末	勤勉	計
期末手当 勤勉手当	6月期	1.30月分	0.95月分	2.25月分
	12月期	1.25月分	0.95月分	2.20月分
	計	2.55月分	1.9月分	4.45月分
	支給率	自己都合		勸奨・定年
退職手当	勤続20年	19.6695月分		24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分		33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分		47.7090月分
	最高限度額	47.7090月分		47.7090月分
	一人当たり 平均支給額	8,343千円		20,114千円

※ 退職手当の一人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

	区分	全職種
	特殊勤務手当	支給職員数
1人当たり平均支給月額		—
手当の種類（手当数）		2種
手当の名称		診療手当 出勤手当
時間外勤務手当	支給職員数	135人
	1人当たり平均支給月額	36,600円

区分	内容
扶養手当	① 配偶者 6,500円 ② 子 1人につき10,000円 ③ 父母・孫等 1人につき6,500円 ※満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子には5,000円加算
住居手当	借家の場合（16,000円を超える家賃を払っている職員） 家賃の額に応じ28,000円を限度に支給
通勤手当	① 交通機関利用の場合 運賃相当額を全額支給 ② 自動車等使用者 通勤距離が片道2km以上の場合通勤距離に応じて支給

(8) 特別職の報酬等の状況

(令和3年4月1日現在)

区分		給料月額等		
給料	市長	765,000円		
	副市長	618,000円		
	教育長	560,000円		
報酬	議長	310,000円		
	副議長	280,000円		
	議員	260,000円		
期末手当	市長	6月期 1.875月分	12月期 1.875月分	計 3.75月分
	副市長			
	教育長			
	議長	6月期 1.675月分	12月期 1.675月分	計 3.35月分
	副議長			
	議員			

4. 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間（標準的なもの）

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休息时间	休憩時間
38時間45分	8:30	17:15	—	12:00～13:00

(2) 年次有給休暇の取得状況

(令和2年1月1日～令和2年12月31日)

総付与日数	総取得日数	全対象職員数	平均取得日数	消化率
5,147日	850日	130人	6.5日	16.5%

※ 全対象職員数とは、令和2年1月1日から令和2年12月31日までの全期間を在職した一般職員数（市長部局）です。

5. 職員の休業に関する状況

育児休業の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0人	1人
前年度から引き続いている者	0人	1人

6. 職員の分限及び懲戒処分の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	処分者数
分限処分	2人
懲戒処分	2人

※ 分限処分とは、降任、免職、休職、降給をいいます。

※ 懲戒処分とは、戒告、減給、停職、免職をいいます。

7. 職員のサービスの状況

(1) 職員の営利企業等従事許可の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

区分	申請件数	許可件数
会社の役員等の地位を兼ねる場合	0件	0件
自ら営利を目的とする場合	0件	0件
報酬を得て事業または事務に従事する場合	0件	0件
計	0件	0件

※ 統計調査・選挙事務は除きます。

8. 職員の退職管理の状況

令和2年度退職者（管理職）

退職者数	再就職先				再就職者 合計
	市特別職 市再任用職員	市会計年度 任用職員	外郭団体等	民間企業等	
4人	2人	0人	0人	0人	2人

※ 市再任用職員には、短時間勤務職員を含みます。

9. 職員研修の実施状況

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区分	受講者数	主な研修内容
階層別職員研修	128人	新任研修、現任研修、監督者研修、初任総合教育他
能力開発・向上研修	86人	条例・規則立案事務研修、選挙管理事務実務研修、公金管理・運用基礎研修、新規任用者向け業務研修、ハラスメント防止研修、救急救命士養成研修、救急救命士再教育病院実習、就業前救急救命士病院実習、JPTEC指導員講習、気管挿管実習、船舶操縦士免許更新講習、無線従事者講習、玉掛安全講習、玉掛免許、クレーン免許、はしご自動車研修、救急科、警防科、救急隊長研修、水難救助研修、山岳救助研修、査察科、機関員研修、臨床救急医学会 他
派遣研修	1人	都留市消防本部

10. 職員の福祉及び利益の保護の状況

（1）健康診断の状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

区分	受診者数
人間ドック	125人
定期健康診断	93人

11. 勤務条件に関する措置の要求の状況

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

継続件数	措置要求件数
0件	0件

12. 不利益処分に関する不服申立の状況

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

継続件数	不服申立の状況
0件	0件